

四 半 期 報 告 書

(第201期第1四半期)

大日本住友製薬株式会社

E 0 0 9 2 2

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第201期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第1四半期 連結累計期間	第201期 第1四半期 連結累計期間	第200期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (百万円)	117,484	133,857	482,732
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	36,908	21,979	83,947
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	6,703	18,259	40,753
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△1,154	14,222	45,667
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	489,434	541,036	529,485
資産合計 (百万円)	808,062	1,236,188	1,252,878
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	16.87	45.96	102.58
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.6	43.8	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,247	517	46,128
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,675	21,533	△312,684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,320	△9,334	231,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	148,966	113,378	101,708

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第200期第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
第200期および第201期第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。
- 4 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 5 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

2020年6月30日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社56社および関連会社6社で構成されております。

なお、2020年7月1日付で、ボストン・バイオメディカル・インクおよびトレロ・ファーマシューティカルズ・インクは、ボストン・バイオメディカル・インクを存続会社とする吸収合併を行い、社名を「スミトモダイニッポンファーマオンコロジー・インク」に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社および子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

（業績管理指標「コア営業利益」について）

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	増減	増減率 （%）
売上収益	1,175	1,339	164	13.9
コア営業利益	223	244	21	9.4
営業利益	404	233	△172	△42.4
税引前四半期利益	369	220	△149	△40.4
四半期利益	67	156	89	132.2
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	67	183	116	172.4

■ 売上収益は1,339億円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

日本セグメントは、昨年度に販売を開始した2型糖尿病治療剤「エクア」および「エクメット」の寄与などにより増収となりました。また、北米セグメントにおいても、当社グループの収益の柱である非定型抗精神病薬「ラツーダ」の売上が増加したことなどにより増収となりました。

■ コア営業利益は244億円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、販売関連費用等が低調に推移するなか、昨年度に取得したスミトバント社およびその傘下の子会社の費用が認識されたことにより、コアベースの販売費及び一般管理費ならびに研究開発費は増加しましたが、増収による売上総利益の増加が大きく、コア営業利益は増益となりました。

■ 営業利益は233億円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

コア営業利益は増益となりましたが、営業利益は減益に転じました。前年同四半期には、ナバブカシンの膝がん患者を対象としたフェーズ3試験の中止決定に伴い、条件付対価公正価値が減少し、多額の費用戻入が発生しましたが、当第1四半期連結累計期間にはこのような要因はないことから、営業利益は減少することとなりました。

■ **税引前四半期利益は220億円（前年同四半期比40.4%減）となりました。**

支払利息や、円高基調により当社が保有する外貨建て金融資産に生じた為替差損などの金融費用が金融収益を上回ったため、税引前四半期利益は営業利益に比べ減少しました。

■ **四半期利益は156億円（前年同四半期比132.2%増）となりました。**

税引前四半期利益は減益となりましたが、法人所得税が大きく減少し、四半期利益は増益に転じました。前年同四半期は、ナバブカシンの膵がん患者を対象としたフェーズ3試験の中止決定などに伴い、米国において認識していた繰延税金資産の取崩しを行いました。当第1四半期連結累計期間にはこのような要因はないことから、法人所得税が大きく減少することとなりました。

■ **親会社の所有者に帰属する四半期利益は183億円（前年同四半期比172.4%増）となりました。**

スミトバント社傘下の非支配持分を有する子会社の業績が損失となったため、四半期利益から非支配持分に帰属する損失額を控除した親会社の所有者に帰属する四半期利益は、四半期利益に比べ増加しました。なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益の売上収益に対する比率は13.6%となりました。

（セグメント業績指標「コアセグメント利益」について）

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

<日本>

■ **売上収益は397億円（前年同四半期比21.8%増）となりました。**

「エクア」および「エクメット」の増収に加え、2型糖尿病治療剤「トルリシティ」の売上が伸長したことや「ラツーダ」を新たに発売したことなどにより、増収となりました。

■ **コアセグメント利益は80億円（前年同四半期比10.6%増）となりました。**

販売関連費用など販売費及び一般管理費が減少したことにより、増益となりました。

<北米>

■ **売上収益は741億円（前年同四半期比12.3%増）となりました。**

「ラツーダ」に加え、抗てんかん剤「アプティオム」などの売上が伸長したことや、スミトバント社傘下のマイオバント社において、ライセンス契約に基づき受領した契約一時金等の一部を売上として認識したことにより、増収となりました。

■ **コアセグメント利益は359億円（前年同四半期比21.7%増）となりました。**

スミトバント社および傘下の子会社で発生した費用などにより販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収による売上総利益の増加が大きく、増益となりました。

<中国>

■ **売上収益は51億円（前年同四半期比25.0%減）となりました。**

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上が減少したことにより、減収となりました。

■ **コアセグメント利益は27億円（前年同四半期比29.0%減）となりました。**

販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少が大きく、減益となりました。

<海外その他>

■ **売上収益は55億円（前年同四半期比123.0%増）となりました。**

輸出が増加したことに加え、東南アジアにおける「メロペン」の売上増加などにより、大幅な増収となりました。

■ **コアセグメント利益は24億円（前年同四半期比162.1%増）となりました。**

増収による売上総利益の増加により、大幅な増益となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品等の販売を行っており、これらの売上収益は93億円（前年同四半期比2.3%減）、コアセグメント利益は11億円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

(2) 財政状態

資産については、非流動資産では、繰延税金資産等が増加したものの、のれんや無形資産等が為替換算などにより減少した結果、前連結会計年度末に比べ61億円減少しました。

流動資産は、営業債権及びその他の債権や現金及び現金同等物等は増加しましたが、短期貸付金の減少によりその他の金融資産が減少した結果、前連結会計年度末に比べ106億円減少しました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ167億円減少し、1兆2,362億円となりました。

負債については、引当金は増加しましたが、未払法人所得税や営業債務及びその他の債務が減少した結果、前連結会計年度末に比べ214億円減少し、5,994億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、在外営業活動体の換算差額等のその他の資本の構成要素は減少しましたが、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ116億円増加し、5,410億円となりました。また、非支配持分は、スミトバント社傘下の非支配持分を有する子会社の業績が損失となったため、前連結会計年度末に比べ69億円減少しました。

これらの結果、資本合計は前連結会計年度末に比べ47億円増加し、6,368億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は43.8%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が減少したことや法人所得税の支払額が増加したことにより、前年同四半期に比べ77億円収入が減少し、5億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少などにより、前年同四半期に比べ49億円収入が増加し、215億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額は減少したものの、非支配持分からの子会社持分取得による支出があったことなどにより、前年同四半期に比べほぼ横ばいの、93億円の支出となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,134億円となり、前連結会計年度末に比べ117億円増加しました。

当社グループの資本の財源および資金の流動性は、以下のとおりです。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入などにより、必要資金を調達し、買収で取得した開発品への先行投資などを行っております。

当社グループの財務活動の方針は、自己資金に加えて、必要に応じて借入によるレバレッジの活用などにより必要資金を確保することにあります。

前連結会計年度においては、Roivant Sciences Ltd.との戦略的提携に係る対価の支払いに伴い、ブリッジローンにより2,700億円を調達しました。今後、金融機関からの借入等に加え、資本金の調達を目的とした公募形式によるハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）による借り換えを予定しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 10 後発事象」に記載しております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は257億円（前年同四半期比28.4%増）であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

米国において、本年5月、申請中のアポモルヒネ塩酸塩水和物を有効成分として含有する舌下投与フィルム製剤「キンモビ」（開発コード：APL-130277）について、パーキンソン病に伴うオフ症状の改善を適応症として承認を取得しました。

また、本年4月、開発中のGnRH（ゴナドトロピン放出ホルモン）受容体阻害剤レルゴリクスについて、進行性前立腺がんを適応症とした承認申請を行い、本年6月に米国食品医薬品局（FDA）によって申請が受理され、優先審査の指定を受けました。レルゴリクスについては、エストラジオール、酢酸ノルエチンドロンとの配合剤について、本年5月、子宮筋腫に伴う過多月経を適応症とした承認申請を行いました。さらに、本年4月および6月に、同配合剤の子宮内膜症を対象とした2本のフェーズ3試験について、良好な結果を得ました。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

1. 精神神経領域

(2020年7月30日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
ロナセン (プロナンセリン)	(新用法：小児) 統合失調症	日本	申請 (2020/5)
SEP-363856	統合失調症	米国	フェーズ3
		日本	フェーズ1
	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	フェーズ2
EPI-743 (バチキノン)	リー脳症	日本	フェーズ2/3
EPI-589	パーキンソン病	米国	フェーズ2
	筋萎縮性側索硬化症 (ALS)	米国	フェーズ2
		日本	フェーズ1
SEP-4199	双極 I 型障害うつ	米国・日本	フェーズ2 (国際共同試験)
DSP-6745	パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	フェーズ1
SEP-378608	双極性障害	米国	フェーズ1
DSP-3905	神経障害性疼痛	米国	フェーズ1
SEP-378614	治療抵抗性うつ	米国	フェーズ1
SEP-380135	アルツハイマー病に伴う行動障害	米国	フェーズ1
DSP-1181	強迫性障害	日本	フェーズ1

2. がん領域

(2020年7月30日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
レルゴリクス	前立腺がん (単剤)	米国	申請 (2020/4)
BBI608 (ナパブカシン)	結腸直腸がん (併用)	米国・日本	フェーズ3 (国際共同試験)
	肝細胞がん (併用)	米国	フェーズ1/2
	消化器がん (併用)	米国	フェーズ1/2
	固形がん (併用)	米国	フェーズ1/2
DSP-2033 (alvocidib)	急性骨髄性白血病 (AML) (単剤・併用) (再発・難治性患者対象)	米国	フェーズ2
	骨髄異形成症候群 (MDS) (併用)	米国	フェーズ1/2
DSP-7888 (アデグラモチド酢酸塩/ネラチ モチドトリフルオロ酢酸塩)	膠芽腫 (併用)	米国・日本	フェーズ2 (国際共同試験)
	固形がん (併用)	米国	フェーズ1/2
TP-0903 (dubermatinib)	固形がん (単剤・併用)	米国・日本	フェーズ1
DSP-0509	固形がん (単剤・併用)	米国	フェーズ1/2
TP-0184	骨髄異形成症候群に伴う貧血 (単剤)	米国	フェーズ1/2
	固形がん (単剤)	米国	フェーズ1
DSP-0337	固形がん (単剤)	米国	フェーズ1
TP-1287	固形がん (単剤)	米国	フェーズ1
TP-3654	固形がん (単剤)	米国	フェーズ1
	骨髄線維症 (単剤・併用)	米国	フェーズ1
TP-1454	固形がん (単剤・併用)	米国	フェーズ1

3. 再生・細胞医薬分野

(2020年7月30日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
RVT-802	小児先天性無胸腺症	米国	申請 (2019/4) 審査結果通知 (CRL) を受領 (2019/12)
他家iPS細胞由来ドーパミン神経前駆細胞	パーキンソン病	日本	フェーズ1/2 (医師主導治験)
HLCR011 (他家iPS細胞由来網膜色素上皮)	加齢黄斑変性	日本	治験開始に向けて準備中

4. その他の領域

(2020年7月30日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
ビベグロン	過活動膀胱	米国	申請 (2019/12)
	前立腺肥大症を伴う過活動膀胱	米国	フェーズ3
	過敏性腸症候群関連疼痛	米国	フェーズ2
レルゴリクス	子宮筋腫	欧州	申請 (2020/3)
		米国	申請 (2020/5)
	子宮内膜症	米国	フェーズ3 (国際共同試験)
PXL008 (イメグリミン塩酸塩)	2型糖尿病	日本	申請 (2020/7)
rodatristat ethyl	肺動脈性肺高血圧症 (PAH)	米国	フェーズ2
MVT-602	不妊症	ドイツ	フェーズ2
URO-902	過活動膀胱	米国	フェーズ2

(6) 生産、受注及び販売の実績

2019年11月から「エクア」および「エクメット」の販売を開始したこと等により、当第1四半期連結累計期間において、日本セグメントにおける仕入実績が著しく増加しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 605,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,137,200	3,971,362	—
単元未満株式	普通株式 157,954	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,362	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	605,000	—	605,000	0.15
計	—	605,000	—	605,000	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	4, 5	117, 484	133, 857
売上原価		28, 953	35, 970
売上総利益		88, 531	97, 887
販売費及び一般管理費		27, 887	49, 012
研究開発費		20, 056	25, 744
その他の収益		393	335
その他の費用		558	195
営業利益		40, 423	23, 271
金融収益		1, 430	645
金融費用		4, 945	1, 937
税引前四半期利益		36, 908	21, 979
法人所得税		30, 205	6, 413
四半期利益		6, 703	15, 566
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		6, 703	18, 259
非支配持分		—	△2, 693
四半期利益		6, 703	15, 566
1株当たり四半期利益 (円)			
基本的1株当たり四半期利益	6	16.87	45.96

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益		6,703	15,566
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		△2,203	△231
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△5,624	△5,026
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△30	11
その他の包括利益合計		△7,857	△5,246
四半期包括利益合計		△1,154	10,320
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		△1,154	14,222
非支配持分		—	△3,902
四半期包括利益合計		△1,154	10,320

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		65,748	64,518
のれん		169,046	167,336
無形資産		421,791	416,318
その他の金融資産	8	200,923	201,440
その他の非流動資産		4,173	4,117
繰延税金資産		27,107	28,980
非流動資産合計		888,788	882,709
流動資産			
棚卸資産		79,368	78,978
営業債権及びその他の債権		134,491	137,355
その他の金融資産	8	28,717	3,797
未収法人所得税		5,877	7,447
その他の流動資産		9,624	8,219
現金及び現金同等物		101,708	113,378
小計		359,785	349,174
売却目的で保有する資産		4,305	4,305
流動資産合計		364,090	353,479
資産合計		1,252,878	1,236,188

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
借入金	8	25,020	24,280
その他の金融負債	8	41,306	42,083
退職給付に係る負債		23,870	23,952
その他の非流動負債		7,212	5,466
繰延税金負債		26,867	26,627
非流動負債合計		124,275	122,408
流動負債			
借入金	8	272,960	272,960
営業債務及びその他の債務		62,251	54,020
その他の金融負債	8	13,906	13,709
未払法人所得税		22,637	9,543
引当金		84,644	90,369
その他の流動負債		40,100	36,385
流動負債合計		496,498	476,986
負債合計		620,773	599,394
資本			
資本金		22,400	22,400
資本剰余金		14,655	17,546
自己株式		△677	△677
利益剰余金		457,330	470,027
その他の資本の構成要素		35,777	31,740
親会社の所有者に帰属する持分合計		529,485	541,036
非支配持分		102,620	95,758
資本合計		632,105	636,794
負債及び資本合計		1,252,878	1,236,188

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2019年4月1日残高		22,400	15,861	△674	431,799	32,611	—
四半期利益		—	—	—	6,703	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△2,203	—
四半期包括利益合計		—	—	—	6,703	△2,203	—
自己株式の取得		—	—	△1	—	—	—
配当金	7	—	—	—	△7,549	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	95	△95	—
所有者との取引額等合計		—	—	△1	△7,454	△95	—
2019年6月30日残高		22,400	15,861	△675	431,048	30,313	—
2020年4月1日残高		22,400	14,655	△677	457,330	46,118	—
四半期利益		—	—	—	18,259	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△231	—
四半期包括利益合計		—	—	—	18,259	△231	—
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—
配当金	7	—	—	—	△5,562	—	—
非支配持分との取引		—	2,891	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	2,891	△0	△5,562	—	—
2020年6月30日残高		22,400	17,546	△677	470,027	45,887	—

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計			
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ				
2019年4月1日残高		△3,853	△6	28,752	498,138	—	498,138
四半期利益		—	—	—	6,703	—	6,703
その他の包括利益		△5,624	△30	△7,857	△7,857	—	△7,857
四半期包括利益合計		△5,624	△30	△7,857	△1,154	—	△1,154
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
配当金	7	—	—	—	△7,549	—	△7,549
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△95	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△95	△7,550	—	△7,550
2019年6月30日残高		△9,477	△36	20,800	489,434	—	489,434

2020年4月1日残高		△10,312	△29	35,777	529,485	102,620	632,105
四半期利益		—	—	—	18,259	△2,693	15,566
その他の包括利益		△3,817	11	△4,037	△4,037	△1,209	△5,246
四半期包括利益合計		△3,817	11	△4,037	14,222	△3,902	10,320
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
配当金	7	—	—	—	△5,562	—	△5,562
非支配持分との取引		—	—	—	2,891	△2,960	△69
所有者との取引額等合計		—	—	—	△2,671	△2,960	△5,631
2020年6月30日残高		△14,129	△18	31,740	541,036	95,758	636,794

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		6,703	15,566
減価償却費及び償却費		4,255	4,408
条件付対価公正価値の変動額		△18,461	1,238
受取利息及び配当金		△1,429	△645
支払利息		75	429
法人所得税		30,205	6,413
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△2,938	△3,492
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△1,165	△668
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		1,799	△7,734
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		169	89
引当金の増減額 (△は減少)		△2,781	6,573
その他		4,277	1,003
小計		20,709	23,180
利息の受取額		638	108
配当金の受取額		596	541
利息の支払額		△54	△414
法人所得税の支払額		△13,642	△22,898
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,247	517
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,495	△1,063
有形固定資産の売却による収入		307	130
無形資産の取得による支出		△641	△721
投資の取得による支出		△1,322	△2,978
投資の売却及び償還による収入		253	323
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		20,550	25,684
その他		23	158
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,675	21,533
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△740	△740
リース負債の返済による支出		△1,114	△1,204
配当金の支払額		△7,465	△5,486
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△2,269
その他		△1	365
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,320	△9,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		15,602	12,716
現金及び現金同等物の期首残高		137,296	101,708
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,932	△1,046
現金及び現金同等物の四半期末残高		148,966	113,378

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大日本住友製薬株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2020年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、医薬品事業を行っており、事業の内容は、事業セグメント（注記4）に記載しております。当社の登記している本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.ds-pharma.co.jp/>）で開示しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月7日に代表取締役社長 野村博によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表における会計上の見積り、判断及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、中国等マーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

なお、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における報告セグメントに含まれない「その他」の区分に係るコアセグメント利益の金額及び前年同四半期比増減については、セグメント間取引として消去された利益を含めて記載しております。

① 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	32,629	65,984	6,838	2,470	107,921	9,563	117,484
セグメント間の内部売上 収益	18	—	—	—	18	10	28
合計	32,647	65,984	6,838	2,470	107,939	9,573	117,512
セグメント利益 (コアセグメント利益)	7,256	29,493	3,806	925	41,480	810	42,290

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

② 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	39,746	74,133	5,128	5,508	124,515	9,342	133,857
セグメント間の内部売上 収益	18	—	—	—	18	12	30
合計	39,764	74,133	5,128	5,508	124,533	9,354	133,887
セグメント利益 (コアセグメント利益)	8,027	35,879	2,702	2,424	49,032	1,080	50,112

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

(3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

売上収益	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメント計	107,939	124,533
「その他」の区分の売上収益	9,573	9,354
セグメント間取引消去	△28	△30
要約四半期連結財務諸表の売上収益	117,484	133,857

（単位：百万円）

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメント計	41,480	49,032
「その他」の区分の利益	810	1,080
セグメント間取引消去	5	1
研究開発費(注)	△20,046	△25,744
事業譲渡益等	35	—
その他	△9	△2
コア営業利益	22,275	24,367
条件付対価公正価値の変動額	18,461	△1,238
その他の収益	367	337
その他の費用	△558	△195
その他	△122	—
要約四半期連結財務諸表の営業利益	40,423	23,271

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される研究開発関連費用であります。

5. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

(1) 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
製商品の販売	32,095	65,741	6,817	2,470	107,123	9,563	116,686
知的財産権収入	54	241	—	—	295	—	295
その他	480	2	21	—	503	—	503
合計	32,629	65,984	6,838	2,470	107,921	9,563	117,484

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

(2) 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
製商品の販売	39,319	70,262	5,060	5,508	120,149	9,342	129,491
知的財産権収入	11	3,783	—	—	3,794	—	3,794
その他	416	88	68	—	572	—	572
合計	39,746	74,133	5,128	5,508	124,515	9,342	133,857

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎及び基本的1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の 算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (百万円)	6,703	18,259
親会社の普通株主に帰属しない 四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益 (百万円)	6,703	18,259
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	397,296	397,295
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	16.87	45.96

(注) 前第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。

7. 配当金

配当の総額及び1株当たり配当額は、以下のとおりであります。

(1) 前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2019年6月20日)	普通株式	7,549	19.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(2) 当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2020年6月23日)	普通株式	5,562	14.00	2020年3月31日	2020年6月24日

なお、基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるものはありません。

8. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	297,980	297,985	297,240	297,247
合計	297,980	297,985	297,240	297,247

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

借入金

これらの公正価値は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

(3) 連結財政状態計算書及び要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、四半期連結会計期間末及び連結会計年度末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融資産及び負債はありません。

(i) 前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	43,514	—	155,651	199,165
債券	1,235	766	—	2,001
合計	44,749	766	155,651	201,166
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	31,228	31,228
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ負債	—	45	—	45
合計	—	45	31,228	31,273

(ii) 当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	48,501	—	151,172	199,673
債券	—	1,612	—	1,612
合計	48,501	1,612	151,172	201,285
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	32,151	32,151
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	102	—	102
合計	—	102	32,151	32,253

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

(i) 金融資産

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
期首残高	155,651
購入	821
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	△5,300
期末残高	151,172

(ii) 金融負債

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
期首残高	31,228
条件付対価公正価値の変動額(注)	1,238
為替換算差額	△315
期末残高	32,151

(注) 条件付対価公正価値の変動額は、要約四半期連結損益計算書において販売費及び一般管理費として認識しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融資産は、主に非上場株式で構成されております。公正価値は、割引キャッシュ・フロー法により算定しており、税引前の割引率は14.0%～14.1%を採用しております。なお、純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であります。条件付対価は、特定の開発品の開発進捗に応じて支払う開発マイルストーンや販売後の売上収益に応じて支払う販売マイルストーン等であり、その公正価値は、それらが達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

これらの公正価値測定は、当社グループの評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の資産性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

9. 関連当事者

(1) 親会社

住友化学株式会社は、当社グループの親会社であります。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと親会社との取引金額及び未決済残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者 関係の内容	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
			取引金額	未決済残高	取引金額	未決済残高
親会社	住友化学 株式会社	資金の貸付	△20,550	21,550	△25,684	—

当該取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。未決済残高は担保が設定されておらず、現金で決済されております。なお、未決済残高に関する貸倒引当金はありません。

10. 後発事象

公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行

当社は、2020年7月30日開催の取締役会において、発行上限を1,200億円とする公募形式によるハイブリッド社債（劣後特約付社債、以下「本社債」）の発行を決定し、本社債の発行に関する訂正発行登録書を、関東財務局長に提出しました。本社債の発行についての概要は以下のとおりであります。

(1) 本社債発行の目的と背景

当社は、2019年4月に策定した中期経営計画2022（2018～2022年度）において、収益の柱である米国での非定型抗精神病薬「ラツォグ」の独占販売期間終了後も持続的な成長を実現するため、事業基盤の再構築に取り組んでいます。

本取り組みの一環として当社は、2019年10月にRoivant Sciences Ltd.と戦略的提携に関する契約を締結し、2019年12月に2,700億円の資金の借入（ブリッジローン）を行ったうえで、本戦略的提携の対価として総額約30億米ドル（約3,300億円）を支払いました。

本戦略的提携に係る資金については、財務の健全性維持を考慮した資金調達手段として、ハイブリッドファイナンス等による調達も含めて検討していましたが、今般、本戦略的提携のために調達した借入金の返済資金の一部に充当することを目的として、本社債の発行を決定しました。

(2) 本社債の特徴

本社債は、資本と負債の中間的性質を持つハイブリッドファイナンスの一形態であり、負債であることから一株当たりの株式価値の希薄化は発生しない一方、利息の任意繰延、超長期の償還期限、清算手続および倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質および特徴を有しています。このため、当社では株式会社格付投資情報センター（R&I）より資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けられることを見込んでいます。

(3) 今後のスケジュール

本社債の発行においては、大和証券株式会社を事務主幹事会社として、SMBC日興証券株式会社、野村証券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同主幹事会社として起用し、需要状況や金利動向等を総合的に勘案した上で、発行金額等の条件を決定する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。